

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	児童相談体制整備事業費			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			古川 夏樹			
会計区分	一般会計			政策・施策名	VI-4-1 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること						
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	自殺対策、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	児童相談所全国共通ダイヤル(0570-064-000)について、覚えやすい3桁番号(189)にすることで、より広く一般に周知し、児童虐待を受けたと思われる子どもを見つけた時などに、ためらわずに児童相談所に通告・相談ができるようにする。それにより早期発見・早期対応につながり、もって児童虐待の予防、重篤化を防ぐ。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	児童虐待を受けたと思われる子どもを見つけた時などに、ためらわずに児童相談所に通告・相談ができるよう現行の児童相談所全国共通ダイヤル(0570-064-000)を、覚えやすい3桁番号(189)にする各通信事業者によるシステム開発後、各通信事業者がその運用にあたって必要となる設備の保守等に係る経費を負担する。あわせて、3桁番号(189)の広報を実施する。										
実施方法	その他										
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	20					
		補正予算	-	-	624	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	398					
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 398	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	226	418	0				
	執行額		-	-	129						
執行率(%)		-	-	57%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度		
					成果実績	%	-	-	-		
					目標値	%	-	-	-		
					達成度	%	-	-	-		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標				児童相談所全国共通ダイヤルを3桁化することは児童相談所への迅速な通告・相談につながるため、早期発見・早期対応の一翼を担うが、児童虐待は様々な要因が関係していることから、3桁化したことによる児童虐待防止の効果を定量的に計ることは困難。26年度はダイヤル3桁化の広報を実施し3桁番号(189)の周知を図った。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度		
	居住実態が把握できない児童の人数を減らす。		居住実態が把握できない児童の人数。		実績	人	-	-	-		
					目標値	人	-	-	-	141	
					達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	全国の児童相談所が児童相談所全国共通ダイヤルに加入し、189にかけると全国の児童相談所につながる割合。				活動実績	%	-	-	-		
					当初見込み	%	-	-	-	100	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	通信設備の保守等に係る執行額/児童相談所数				単位当たりコスト	円	-	-	-	94,459	
					計算式	/	-	-	-	19,553,000/207	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費		20								
	計		20	0							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	児童相談所での児童虐待相談対応件数は、年々増加しており、児童虐待を受けたと思われる子どもを見つけた時などに、ためらわずに児童相談所に通告・相談ができるようにすることは、広く国民のニーズがあり、政策実現のために国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	現行の児童相談所全国共通ダイヤルは、平成21年10月1日より国で導入したものであり、当該番号を3桁番号(189)にすることはきわめて公共性の高い事業であり、国において実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	現行の児童相談所全国共通ダイヤルを覚えやすい3桁番号(189)にすることは、児童虐待を受けたと思われる子どもを見つけた時などに、児童相談所への迅速な通告・相談につながるため、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	児童相談所全国共通ダイヤル3桁化に係るシステム開発等については、各通信事業者が保有する設備の改修等を行うものであり、競争性がないため各通信事業者と随意契約による契約を締結しており、支出先は妥当である。また3桁化の広報に係る事業については、会計法第29条の規定に基づく競争による最低価格方式を用いた調達や、予算決算及び会計令第99条の規定による少額の随意契約を行っており、支出先については適切に選定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		×	平成26年度は通信設備の保守執行額は0であるため評価ができない。なお平成27年度は適切に設定している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施に必要な経費のみを支出する予定。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	当初の見込みより契約金額が下回ったためであり、競争入札等適切な手続きに基づいているので妥当である。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	児童相談所全国共通ダイヤル3桁化に係るシステム開発等について、コストや開発期間等を最大限考慮して実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成26年度は児童相談所全国共通ダイヤル3桁化の広報を実施し3桁番号(189)の周知を図ったことにより、平成27年7月からの3桁化運用開始以降、児童相談所への迅速な通告・相談につなげることができる見込み。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	児童相談所全国共通ダイヤル3桁化の広報について、より効果的な方法により実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成26年度は、3桁化の運用開始が7月以降であるため評価できないが、児童相談所全国共通ダイヤル3桁化の広報を実施し3桁番号(189)の周知を図ったことにより、27年7月からの3桁化運用開始以降は、189にかけると児童相談所につながる割合が100%となる見込み。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	児童相談所全国共通ダイヤル3桁化の広報啓発に係る成果物は、全国の市町村、児童相談所や子育て支援施設等で有効に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	児童相談所全国共通ダイヤルについて、平成27年7月1日から、これまでの10桁番号から3桁番号(189)に変更し運用を開始するため、まだシステムの運用に係る成果実績はないが、児童虐待を受けたと思われる子どもを見つけた時などに、ためらわずに児童相談所に通告・相談ができるようにすることは、広く国民のニーズがあり、政策実現のために国費を投入する必要がある。			
	改善の方向性	平成26年度から27年度にかけて現行の児童相談所全国共通ダイヤル(0570-064-000)を、覚えやすい3桁番号(189)にするシステム開発を行っているところであり、平成27年7月1日からの運用開始に向けて、引き続き準備を進めることとしている。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-44		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
527百万円

現行の児童相談所全国共通ダイヤル(0570-064-000)を、
覚えやすい3桁番号にするためのシステム開発及び3桁
番号の広報に必要な経費を負担



A 通信事業者(16社)
398百万円(翌年度繰越)

B 広告事業者等(9社)
129百万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.NTTコミュニケーションズ株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	「児童相談所全国共通ダイヤル3桁化」システム開発業務	194.6			
計		194.6	計		0
B.株式会社 電通			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	「児童相談所全国共通ダイヤル3桁化」周知広報業務	36.1			
雑役務費	「児童相談所全国共通ダイヤル3桁化」周知メール配信広告業務	5.8			
計		41.9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ株式会社	「児童相談所全国共通ダイヤル3桁化」システム開発業務	194.6	随意契約	—
2	西日本電信電話株式会社	「児童相談所全国共通ダイヤル3桁化」システム開発業務	46.4	随意契約	—
3	株式会社NTTドコモ	「児童相談所全国共通ダイヤル3桁化」システム開発業務	41.9	随意契約	—
4	東日本電信電話株式会社	「児童相談所全国共通ダイヤル3桁化」システム開発業務	41.4	随意契約	—
5	KDDI株式会社	「児童相談所全国共通ダイヤル3桁化」システム開発業務	17.8	随意契約	—
6	ソフトバンクテレコム株式会社	「児童相談所全国共通ダイヤル3桁化」システム開発業務	15.1	随意契約	—
7	株式会社ジュピターテレコム	「児童相談所全国共通ダイヤル3桁化」システム開発業務	10.6	随意契約	—
8	九州通信ネットワーク株式会社	「児童相談所全国共通ダイヤル3桁化」システム開発業務	6.6	随意契約	—
9	株式会社エネルギア・コミュニケーションズ	「児童相談所全国共通ダイヤル3桁化」システム開発業務	5.7	随意契約	—
10	株式会社ケイ・オプティコム	「児童相談所全国共通ダイヤル3桁化」システム開発業務	4.3	随意契約	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 電通	「児童相談所全国共通ダイヤル3桁化」周知広報業務	36.1	3	60.2%
2	株式会社 電通	「児童相談所全国共通ダイヤル3桁化」周知メール配信広告業務	5.8	5	67.4%
3	(有限)タケマエ	「児童相談所全国共通ダイヤル3桁化」周知用ボールペン 外6件の購入 1/2	38.4	2	63.5%
4	(株)ミクニ商会	「児童相談所全国共通ダイヤル3桁化」周知用ボールペン 外6件の購入 2/2	27.4	2	62.7%
5	東京共同ロジテム株式会社	「児童相談所全国共通ダイヤル3桁化」周知のためのポスター等の梱包・ 発送	13	2	99.8%
6	大成印刷(株)	「児童相談所全国共通ダイヤル3桁化」周知のためのポスター等の印刷業 務	6.6	5	68%
7	(株)アイドマ	「児童相談所全国共通ダイヤルの3桁化」周知のためのポスター等のデザ イン製作業務	1	随意契約	—
8	(株)あーす	「児童相談所全国共通ダイヤルの3桁化」周知用素材集CD作成業務	0.3	随意契約	—
9	独立行政法人国立印刷局	入札公告官報掲載料	0.1	随意契約	—
10	独立行政法人国立印刷局	入札公告官報掲載料	0.1	随意契約	—
11	独立行政法人国立印刷局	入札公告官報掲載料	0.1	随意契約	—
12	独立行政法人国立印刷局	入札公告官報掲載料	0	随意契約	—
13	ワタナベ鯉のぼり株式会社	「児童相談所全国共通ダイヤルの3桁化」周知用吹き流し作成業務	0	随意契約	—